



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 日本精線株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5659 URL <https://www.n-seisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 利光 一浩
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野村 和生 TEL 06-6222-5432
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	46,601	△0.3	3,077	△32.8	3,241	△29.3	2,147	△33.9
2025年3月期	46,749	4.5	4,576	29.4	4,585	23.9	3,250	25.4

(注) 包括利益 2026年3月期 2,903百万円 (△26.1%) 2025年3月期 3,927百万円 (23.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	69.94	—	5.1	5.8	6.6
2025年3月期	105.97	—	8.1	8.4	9.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	56,747	43,480	75.4	1,392.50
2025年3月期	55,884	41,904	73.7	1,343.48

(参考) 自己資本 2026年3月期 42,767百万円 2025年3月期 41,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,617	△3,400	△1,045	15,909
2025年3月期	4,719	△1,341	△1,705	16,479

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,732	52.8	4.3
2026年3月期	—	16.00	—	26.00	42.00	1,299	60.0	3.1
2027年3月期(予想)	—	18.00	—	28.00	46.00		50.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,800	5.9	1,500	25.6	1,550	24.8	1,100	21.8	35.82
通期	49,700	6.6	3,900	26.7	3,900	20.3	2,800	30.4	91.17

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	31,265,190株	2025年3月期	31,265,190株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	552,371株	2025年3月期	592,566株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	30,705,184株	2025年3月期	30,672,828株
----------	-------------	----------	-------------

※当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	41,536	△0.2	2,735	△33.8	2,912	△29.1	2,206	△25.4
2025年3月期	41,634	3.6	4,133	20.7	4,107	13.1	2,959	14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 71.87	円 銭 —
2025年3月期	96.50	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	49,664	36,597	73.7	1,191.59
2025年3月期	49,158	35,717	72.7	1,164.47

（参考）自己資本 2026年3月期 36,597百万円 2025年3月期 35,717百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、米国の通商政策の不確実性や中国経済の低迷、またロシア・ウクライナ戦争の長期化に加え中東情勢の一層の緊迫化とホルムズ海峡をめぐる争いなど地政学リスクは日増しに高まっており、景気の先行きの不透明感がこれまで以上に大きくなっています。日本経済は雇用や所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いたものの、継続的な物価上昇や幅広い業界での人手不足問題などに加え、原油及びその由来製品の価格高騰と安定調達への懸念が広がっており景気の先行きに影響する可能性があります。

このような事業環境の中で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、2024年度より『第16次中期経営計画（NSG26）』（最終年度2027年3月期）をスタートし、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化 ②生産基盤強化と生産性向上 ③水素回収技術の深化 ④ESG経営（資本コストや株価を意識した経営）を基本方針として企業価値向上に努めてまいりました。

結果として通期の売上高は、466億1百万円（前期比0.3%減）となりました。損益については、金属繊維部門は堅調に推移しましたが、太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるステンレス極細線の需要が引き続き低迷したことから減益となりました。この結果、営業利益30億77百万円（同32.8%減）、経常利益32億41百万円（同29.3%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中国の連結子会社解散に伴う特別損失を計上したことなどにより21億47百万円（同33.9%減）となりました。

製品別の売上状況は、次のとおりです。

[ステンレス鋼線]

ステンレス鋼線においては、国内の住宅着工件数が低調に推移したことなどにより建築・土木関連向け鋳螺用材が前期比減少となりましたが、高機能・独自製品のうち日用品や電子部品向けが堅調に推移し、2025年度通期の販売数量は月当たり2,914トン（前期比2.5%増）となりました。米国関税影響については、一部アイテムにて数量の増減があったものの影響は限定的となりました。また、太陽光発電パネルの製造プロセスで使用されるスクリーン印刷向け極細線は、中国での太陽光パネルの在庫調整の影響が継続したことに加え、スクリーン印刷用メッシュの素材がステンレス以外の金属に置き換わる動きが見られたことなどにより大幅な販売減となりました。

LMEニッケル価格については、今年度に入り緩やかな下落基調が継続しましたが2025年末に急騰し一時8ドル台半ばまで値を上げました。2025年4～6月平均価格はポンドあたり6.88ドル、7～9月は同6.81ドル、10～12月は同6.75ドル、2026年1～3月は同7.87ドルとなりました。

結果として、通期でのステンレス鋼線部門全体の売上高は377億19百万円（同3.0%減）となりました。

また、海外現地法人であるTHAI SEISEN CO., LTD. は増収となりました。

なお、大同不銹鋼（大連）有限公司につきましては、中国経済が低迷する中、同社が製造・販売する自動車関連向けステンレス鋼線の需要が減少するとともに、為替環境の悪化や日系企業の中国からの撤退増加など同社を取り巻く経営環境の変化を踏まえ、同社を解散しステンレス鋼線事業を再編することが、当社グループの企業価値向上につながるものと判断し、2025年11月19日付にて同社を解散いたしております。解散に伴い、従業員への経済補償金支払など特別損失2億75百万円を計上いたしております。

[金属繊維]

半導体関連業界向け超精密ガスフィルター（NASclean®）については、AIやデータセンター向け半導体需要の高まりを背景に、半導体製造装置メーカー向けを中心に堅調に推移し、通期での売上高は50億12百万円（前期比22.3%増）となりました。

ナスロン®フィルターについては、ポリエステル繊維やレーヨン繊維向けの中国での販売が減少したものの、ポリエステルフィルム用途で販売が低迷した前期に比べ増加となり、また炭素繊維関連が海外向け大型案件を中心に増加したことなどにより、通期における売上高は38億69百万円（同2.8%増）となりました。

結果として、通期での金属繊維部門全体の売上高は88億81百万円（同13.0%増）となりました。

なお、海外現地法人の耐素龍精密濾機（常熟）有限公司は減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は567億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億62百万円増加しました。流動資産は現金及び預金や棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億76百万円減少しました。固定資産は建設仮勘定の増加などにより、16億39百万円増加しました。

負債は132億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円減少しました。流動負債は未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億27百万円減少しました。固定負債は1億85百万円減少しました。

純資産は434億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億75百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は159億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億70百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは36億17百万円の収入となり、前期に比べ11億1百万円減少しました。これは税金等調整前当期純利益及び仕入債務の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは34億円の支出となり、前期に比べ20億59百万円支出が増加しました。これは有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより10億45百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	68.5	72.8	73.7	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.0	81.1	70.0	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	534.6	1,099.5	1,133.6	1,015.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、米国の通商政策や不動産不況が継続する中国経済の動向が世界経済に不確実性の高まりをもたらしています。また、緊迫化する中東情勢を背景とした原油及びその由来製品の価格高騰と安定調達への懸念は世界経済の大きな下振れリスクと認識しております。国内においても、継続する物価や人件費の上昇、人手不足問題などに加え、原油及びその由来製品の調達不安・価格高騰がもたらす悪影響など、多くのリスクシナリオを認識しています。

当社グループは、2024年度より『第16次中期経営計画(NSG26)』（最終年度2027年3月期）を掲げ、①サステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の開発深化と積極投資 ②生産基盤強化と生産性向上 ③水素回収技術の深化 ④ESG経営（資本コストや株価を意識した経営）を基本方針として企業価値向上に努めております。

上記のようなリスクを踏まえ、当社の自助努力では吸収困難な労務費、副資材費、物流費などの製造コストの増加を販売価格へ転嫁するとともに、サプライチェーンの柔軟性確保や適正在庫の運用を図るなど、状況に応じた取組みを展開いたします。一方、中期経営計画NSG26の着実な実行、特に更なる細径化や高強度化が求められる極細線やAI・データセンター向けに需要が急増する半導体の製造装置に組み込まれる超精密ガスフィルター（NASclean®）などサステナビリティ成長分野に向けた高機能・独自製品の拡販に注力するとともに、それらの開発・増産に向けた投資も実施してまいります。

このような取組みを踏まえて、次期の通期連結業績については次のとおりと予想しております。極細線についてはMLCC（積層セラミックコンデンサ）や電子部品向けは堅調に推移するものの、太陽光パネル向けはスクリーン印刷用メッシュの素材がステンレス以外の金属に置き換わる動きが進む見通しであり、販売は引き続き低調に推移する見込みです。一方で、半導体関連業界向け超精密ガスフィルターの需要はさらに強まるのが予想され販売増を見込んでおります。また、原油及びその由来製品の価格高騰の影響につきましては、生産に必要なユーティリティや副資材費などのコストアップ想定分を織り込んでおります。

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2027年3月期（予想）	497億円	39億円	28億円
2026年3月期（実績）	466億1百万円	32億41百万円	21億47百万円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,065	16,768
受取手形及び売掛金	7,705	7,844
電子記録債権	2,064	1,964
商品及び製品	3,070	2,701
仕掛品	4,610	4,858
原材料及び貯蔵品	3,266	2,985
その他	338	223
流動資産合計	38,121	37,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,616	16,732
減価償却累計額	△10,506	△11,046
建物及び構築物（純額）	5,109	5,686
機械装置及び運搬具	34,269	35,214
減価償却累計額	△27,520	△28,753
機械装置及び運搬具（純額）	6,748	6,461
土地	1,667	2,016
リース資産	37	37
減価償却累計額	△22	△29
リース資産（純額）	14	7
建設仮勘定	1,677	2,816
その他	3,077	3,262
減価償却累計額	△2,549	△2,730
その他（純額）	527	531
有形固定資産合計	15,745	17,519
無形固定資産		
ソフトウェア	113	89
ソフトウェア仮勘定	19	88
その他	22	21
無形固定資産合計	155	198
投資その他の資産		
投資有価証券	68	161
繰延税金資産	1,560	1,294
その他	232	227
投資その他の資産合計	1,861	1,683
固定資産合計	17,763	19,402
資産合計	55,884	56,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,475	6,446
電子記録債務	4	18
短期借入金	81	88
1年内返済予定の長期借入金	176	162
リース債務	7	4
未払法人税等	825	49
未払消費税等	228	14
賞与引当金	733	652
役員賞与引当金	39	30
環境対策引当金	-	30
その他	753	1,301
流動負債合計	9,326	8,799
固定負債		
長期借入金	-	338
リース債務	8	4
役員株式給付引当金	102	95
環境対策引当金	211	-
退職給付に係る負債	4,212	3,976
その他	117	53
固定負債合計	4,653	4,468
負債合計	13,980	13,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,558	5,558
利益剰余金	29,228	30,014
自己株式	△393	△357
株主資本合計	39,393	40,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	26
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,520	2,141
退職給付に係る調整累計額	266	384
その他の包括利益累計額合計	1,814	2,552
非支配株主持分	696	712
純資産合計	41,904	43,480
負債純資産合計	55,884	56,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	46,749	46,601
売上原価	38,531	39,815
売上総利益	8,218	6,785
販売費及び一般管理費	3,641	3,708
営業利益	4,576	3,077
営業外収益		
受取利息	40	61
受取配当金	2	2
仕入割引	24	26
受取賃貸料	24	24
受取補償金	14	37
為替差益	40	18
環境対策引当金戻入額	-	40
その他	4	4
営業外収益合計	152	217
営業外費用		
支払利息	4	4
支払補償費	8	11
固定資産除却損	7	10
環境対策引当金繰入額	110	-
その他	12	26
営業外費用合計	143	52
経常利益	4,585	3,241
特別利益		
投資有価証券売却益	5	24
特別利益合計	5	24
特別損失		
固定資産売却損	-	0
投資有価証券売却損	0	-
子会社清算損	-	275
特別損失合計	0	276
税金等調整前当期純利益	4,590	2,990
法人税、住民税及び事業税	1,353	653
法人税等調整額	△62	214
法人税等合計	1,291	867
当期純利益	3,299	2,122
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	49	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	3,250	2,147

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,299	2,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△0
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	446	664
退職給付に係る調整額	193	118
その他の包括利益合計	627	781
包括利益	3,927	2,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,832	2,885
非支配株主に係る包括利益	94	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,558	27,494	△398	37,653
当期変動額					
剰余金の配当			△1,516		△1,516
親会社株主に帰属する当期純利益			3,250		3,250
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,734	5	1,739
当期末残高	5,000	5,558	29,228	△393	39,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40	△1	1,120	72	1,232	603	39,489
当期変動額							
剰余金の配当							△1,516
親会社株主に帰属する当期純利益							3,250
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	1	400	193	582	93	676
当期変動額合計	△13	1	400	193	582	93	2,415
当期末残高	27	0	1,520	266	1,814	696	41,904

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	5,558	29,228	△393	39,393
当期変動額					
剰余金の配当			△1,361		△1,361
親会社株主に帰属する当期純利益			2,147		2,147
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				36	36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	786	35	821
当期末残高	5,000	5,558	30,014	△357	40,215

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27	0	1,520	266	1,814	696	41,904
当期変動額							
剰余金の配当							△1,361
親会社株主に帰属する当期純利益							2,147
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	620	118	737	15	753
当期変動額合計	△0	△0	620	118	737	15	1,575
当期末残高	26	△0	2,141	384	2,552	712	43,480

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,590	2,990
減価償却費	1,691	1,680
子会社清算損益 (△は益)	-	275
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△51	△75
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	41	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△81
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△9
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	40	△181
受取利息及び受取配当金	△43	△64
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△27	7
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	0
有形固定資産除却損	7	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△24
売上債権の増減額 (△は増加)	46	45
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△551	495
仕入債務の増減額 (△は減少)	484	△91
その他	△440	△41
小計	5,827	4,970
利息及び配当金の受取額	41	66
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△1,145	△1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,719	3,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△714	△1,395
定期預金の払戻による収入	800	1,176
有形固定資産の取得による支出	△1,421	△3,000
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	-	△100
投資有価証券の売却による収入	22	30
その他	△28	△113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△3,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	-
長期借入れによる収入	-	500
長期借入金の返済による支出	△162	△176
リース債務の返済による支出	△8	△7
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,513	△1,358
非支配株主への配当金の支払額	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,705	△1,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	257
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,871	△570
現金及び現金同等物の期首残高	14,608	16,479
現金及び現金同等物の期末残高	16,479	15,909

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び重要事項を審議する経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に伸線加工事業であるステンレス鋼線・金属繊維を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては当社及び連結子会社が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国・韓国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	34,684	3,855	347	38,887	—	38,887
金属繊維	6,794	—	1,067	7,862	—	7,862
顧客との契約から生じる収益	41,479	3,855	1,414	46,749	—	46,749
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,479	3,855	1,414	46,749	—	46,749
セグメント間の内部売上高又は 振替高	155	1,742	303	2,200	△2,200	—
計	41,634	5,597	1,717	48,949	△2,200	46,749
セグメント利益	4,203	151	291	4,647	△70	4,576
セグメント資産	47,498	6,706	2,230	56,435	△550	55,884
その他の項目						
減価償却費	1,405	244	43	1,693	△2	1,691
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,722	156	16	2,894	△5	2,888

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	タイ	中国・韓国	計		
売上高						
ステンレス鋼線	33,286	3,933	499	37,719	—	37,719
金属繊維	8,039	—	842	8,881	—	8,881
顧客との契約から生じる収益	41,325	3,933	1,342	46,601	—	46,601
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	41,325	3,933	1,342	46,601	—	46,601
セグメント間の内部売上高又は 振替高	210	1,765	315	2,292	△2,292	—
計	41,536	5,699	1,657	48,893	△2,292	46,601
セグメント利益	2,799	125	204	3,129	△52	3,077
セグメント資産	48,026	7,106	2,165	57,297	△549	56,747
その他の項目						
減価償却費	1,369	263	49	1,682	△2	1,680
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,755	252	11	5,019	—	5,019

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△19	△2
全社費用※	△51	△50
合計	△70	△52

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△558	△557
全社資産※	8	7
合計	△550	△549

※ 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社資産であります。

(3)その他の項目

①減価償却費の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、親会社本社資産の減価償却費であります。

②有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額（前連結会計年度及び当連結会計年度）は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,343.48円	1株当たり純資産額	1,392.50円
1株当たり当期純利益	105.97円	1株当たり当期純利益	69.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度末において269,100株、当連結会計年度末において228,500株であります。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度において269,100株、当連結会計年度において236,250株であります。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,250	2,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,250	2,147
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,672	30,705

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。